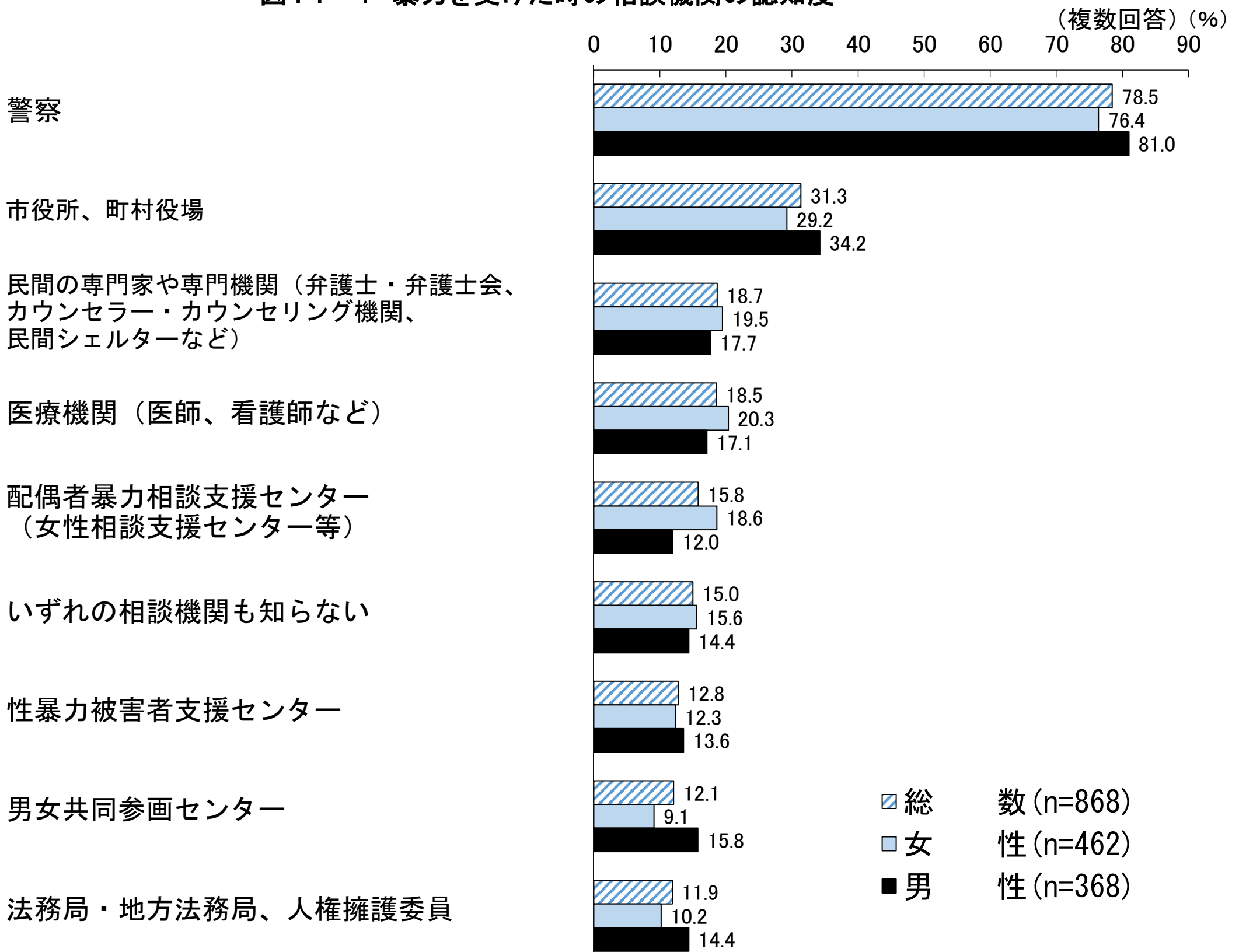


8 配偶者やパートナーからの暴力

問14 あなたは、配偶者（事実婚・別居中を含む）や交際相手から暴力を受けた時に相談できる機関を知っていますか。知っている機関すべてに○をつけてください。

- ・ 配偶者などから暴力を受けた時の相談窓口として知っている機関は、「警察」が78.5%で最も高く、次いで「市役所、町村役場」が31.3%、「民間の専門家や専門機関（弁護士・弁護士会、カウンセラー・カウンセリング機関、民間シェルターなど）」が18.7%となっている。
- ・ 性別にみると、女性は「医療機関（医師、看護師など）」が3番目に高くなっている。

図14-1 暴力を受けた時の相談機関の認知度

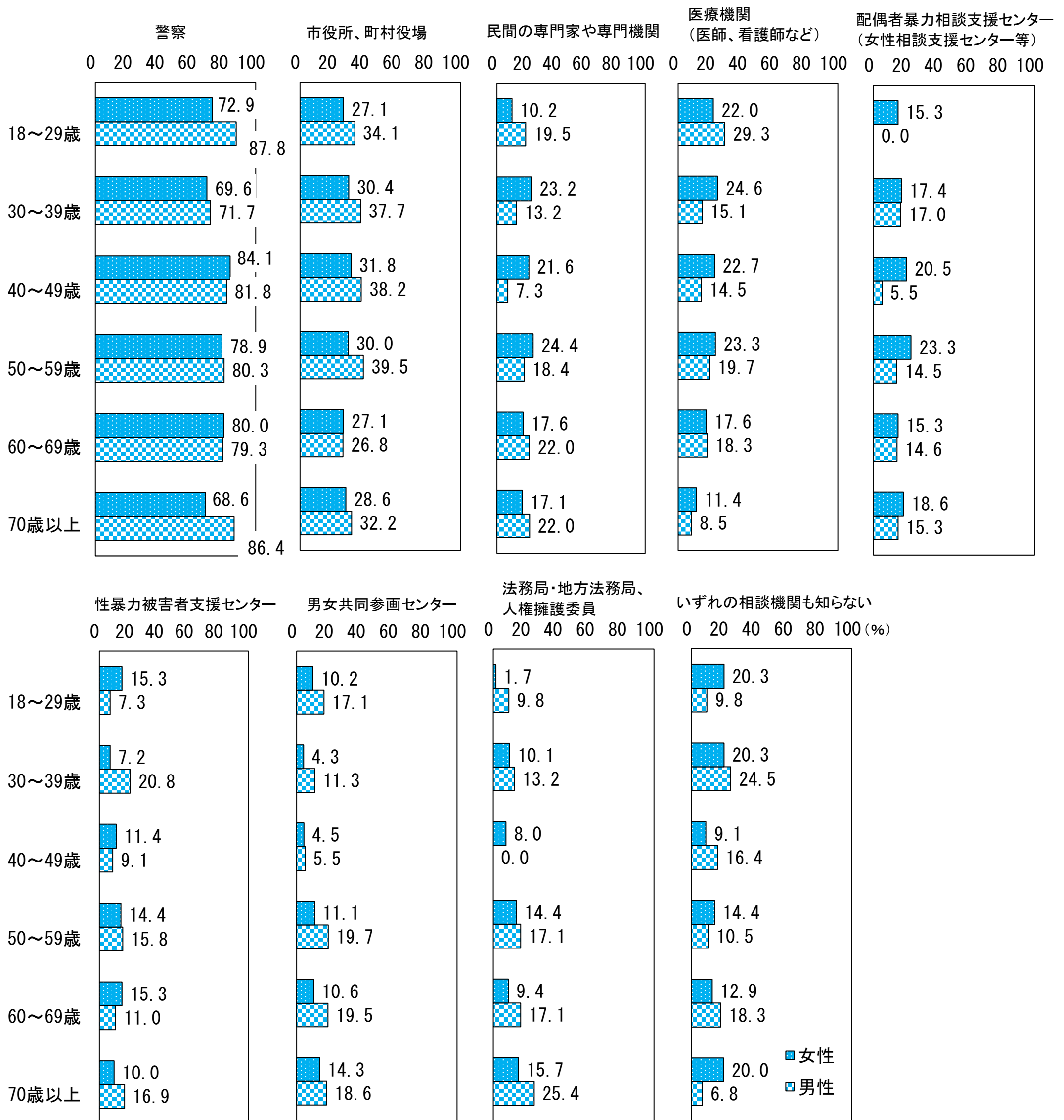


暴力を受けた時の相談窓口の認知度 ～性別・年代別～

- ・性別・年代別にみると、男女共にどの年代においても「警察」が最も高く、他の相談機関の認知度とで大きな差がみられる。
- ・20歳代以下、30歳代及び70歳代以上の女性と、30歳代の男性では、約2割が「いずれの相談機関も知らない」と回答している。

図14-2 暴力を受けた時の相談機関の認知度(性別・年代別)

(複数回答)

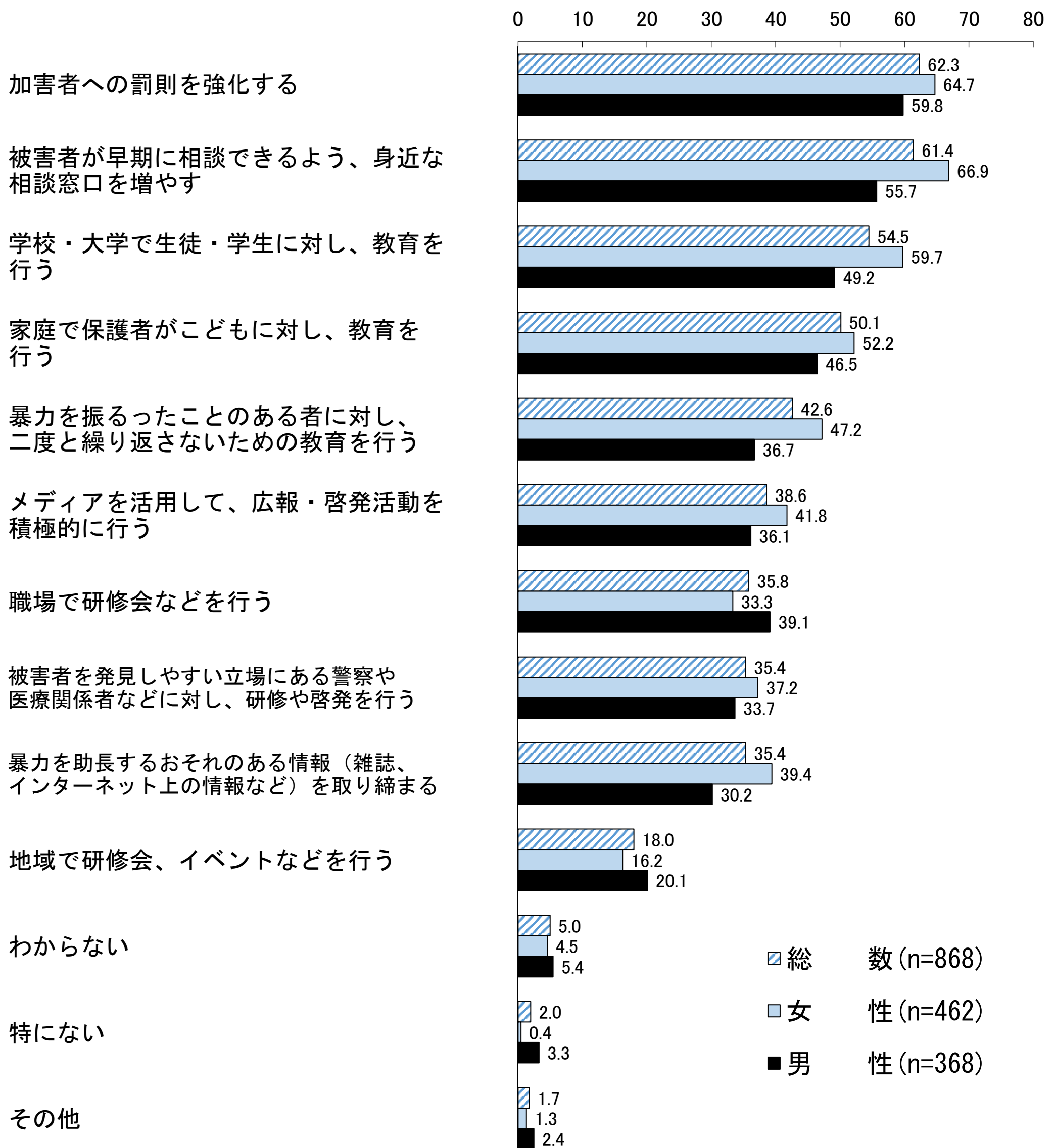


問15 あなたは、配偶者や交際相手からの暴力、性犯罪、ストーカー行為、セクシャル・ハラスメントなどを防止するためには、どのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- ・「加害者への罰則を強化する」が62.3%で最も高く、次いで「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が61.4%、「学校・大学で生徒・学生に対し、教育を行う」が54.5%となっている。
- ・性別にみると、女性は「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やす」が、男性は「加害者への罰則を強化する」が最も高くなっている。

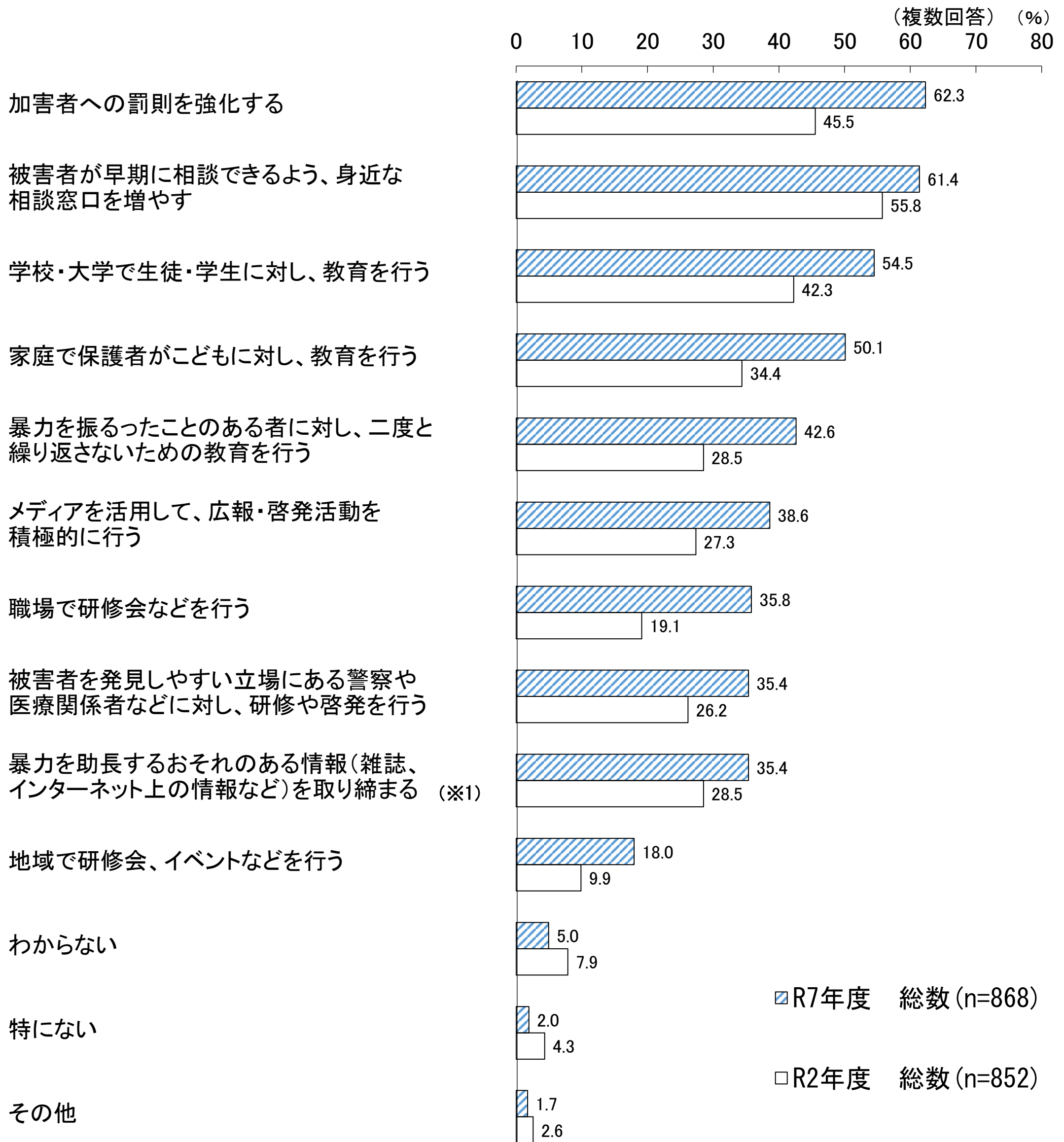
図15-1 暴力防止に必要なこと

(複数回答) (%)



【参考：前回比較】

図15-2 暴力防止に必要なこと(前回比較)



※1 前回調査では、「暴力を助長するおそれのある情報(雑誌、コンピューターソフト、インターネット上の情報など)を取り締まる」